

定額給付金による消費支出の動向等 ～「定額給付金に関連した消費等に関する調査」より～

内閣府が1月に発表した「定額給付金に関連した消費等に関する調査」結果によると、受け取った定額給付金の1世帯当たり平均額は44,840円で、1世帯当たりの消費への支出割合は平均64.5%であった。本結果は、今春から支給される「子ども手当」の影響を予想するうえで参考になるとと思われる。

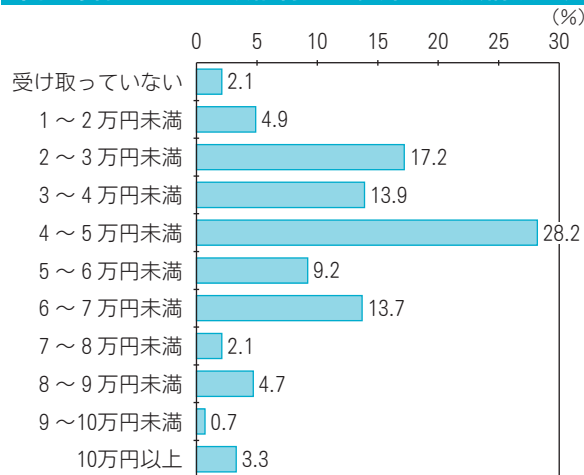
- ・調査時期：2009年4月から9月末までの半年間
- ・調査対象：全国の15,000世帯
- ・有効回収数：9,194世帯（有効回収率：61.3%）

1. 定額給付金の受取金額

市区町村から受け取った定額給付金の合計額の世帯構成比を見ると、「4～5万円」とする世帯の割合が最も高く28.2%あり、「2～3万円」が17.2%、「3～4万円」が13.9%、「6～7万円」が13.7%などとなった。一方、調査期間中（2009年4月～9月）に定額給付金を受け取っていないとする世帯は2.1%あった。

市区町村から受け取った定額給付金の1世帯当たりの平均額は44,840円であり、他世帯から受け取った額を加えると、1世帯当たりの平均額は45,231円となった。

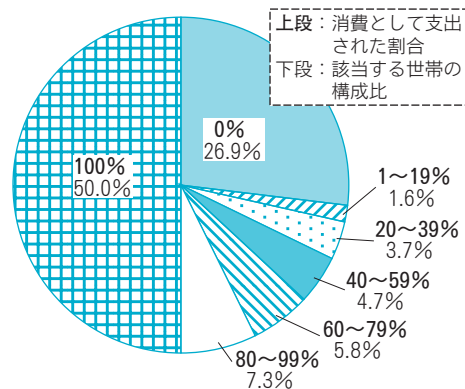
市区町村からの定額給付金の受取金額（構成比）



2. 定額給付金が消費として支出された割合

定額給付金はどの程度消費として支出されたのかをみたところ、「100%」とする世帯が50.0%、「80～99%」が7.3%、「60～79%」が5.8%となる一方で、「0%」とする世帯は26.9%であった。1世帯当たりの消費への支出割合は、平均すると64.5%という結果となった。

定額給付金が消費として支出された割合



注：税金や公的年金保険料、健康保険料の支払いや、預貯金や借入金の返済、株式購入等への支出は消費支出ではないため、これらに対して支出された定額給付金額は、今回の集計の対象に含まれない。

また、定額給付金を消費として支出した地域についてみると、消費支出総額の50.7%が居住している市区町村であり、居住している市区町村以外は38.9%となった〔不明：10.4%〕。

3. 定額給付金による消費支出の内容

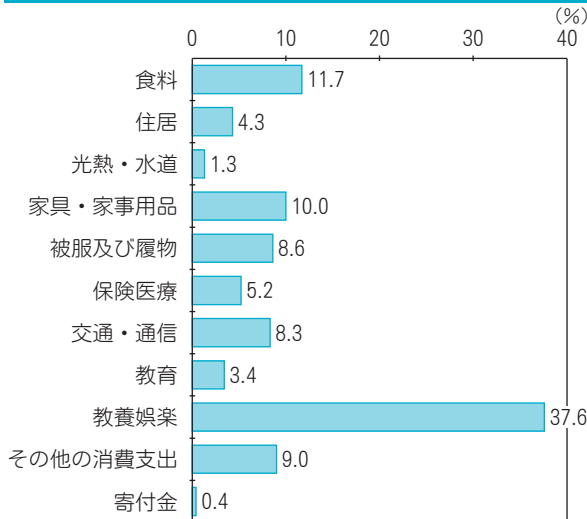
定額給付金がどのような商品・サービスを購入するために支出されたのかを消費への支出総額に対する割合で見ると、最も大きな割合を占めたのは「教養娯楽」の37.6%であった。次いで、「食料」（11.7%）、「家具・家事用品」（10.0%）、「被服及び履物」（8.6%）、「交通・通信」（8.3%）などとなった。

家計調査による1世帯当たりの消費支出項目の構成比と比較すると、定額給付金の場合は「教養娯楽」や「家具・家事用品」、「被服及び履物」の構成比が高くなっている。逆に、「食料」や「住居」、「光熱・水道」、「交通・通信」などでは低くなっている。

また、18歳以下の子がいる子育て世帯では他の世帯と比較して、「教育」や「教養娯楽」の割

合が高くなっており、「教育」においては子の数が増えるほど高くなっている。高齢者世帯においては、「保健医療」の割合が高くなっており、高齢者単身世帯では「教養娯楽」が低い一方で、「食料」や「被服及び履物」も高くなっている。

定額給付金による消費支出の内容（構成比）



4. 定額給付金による消費増加効果

定額給付金がなかった場合と比較して消費が増加した金額は、定額給付金受取総額に対する割合で、「定額給付金がなければ購入しなかったとするもの」が29.0%、「定額給付金がなくても購入したとするもの」のうち「定額給付金によって増加した支出額」が3.8%であった。この結果、これらの合計である消費増加効果は32.8%となった。

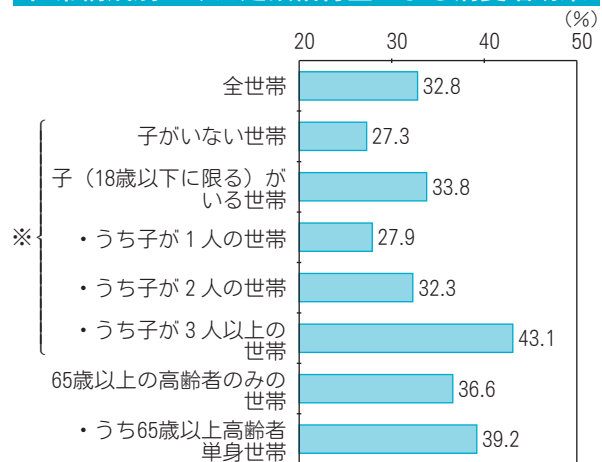
また、各分類における定額給付金の支出額を定額給付金受取総額に対する割合でみると、「定額給付金がなければ購入しなかったとするもの」では19.9%に、「定額給付金がなくても購入したとするもの」では37.9%であった。

定額給付金による消費増加効果を世帯構成別にみると、65歳以上の高齢者がいない世帯のうち、「子がいない世帯」では27.3%となっているのに対し、「子（18歳以下に限る：以下同様）がいる世帯」では33.8%となり、子がいる世帯の方が高くなっている。

また、「子がいる世帯」のうち、「子が1人の世帯」では27.9%、「子が2人の世帯」では32.3%、「子が3人以上の世帯」では43.1%と、子の数が増えるほど消費増加効果は高まる結果となった。「65歳以上の高齢者のみの世帯」の消費増加効果

は全世帯平均よりも高くなっており、特に「65歳以上の高齢者単身世帯」では39.2%となっている。

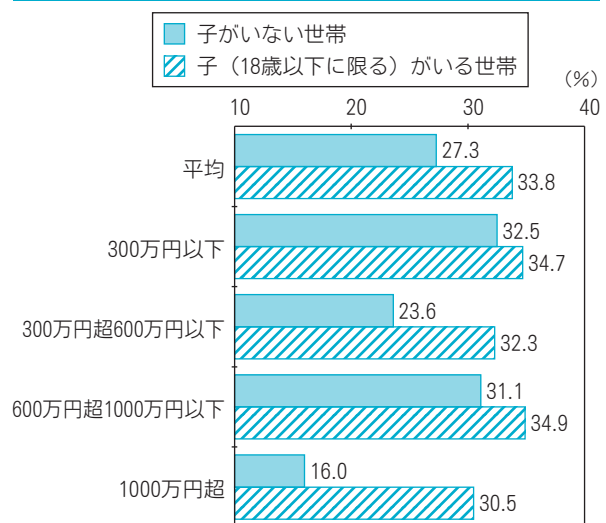
世帯構成別にみた定額給付金による消費増加効果



※65歳以上の高齢者がいない世帯

次に「子がいない世帯」と「子がいる世帯」の消費増加効果を世帯年収別で比較すると、全ての階級で「子がいる世帯」の消費増加効果が上回っている。

世帯年収別にみた定額給付金による消費増加効果



何かと議論のあった定額給付金ではあるが、1世帯当たりの消費への支出割合は平均64.5%と、約2/3が消費に回った。一方、平成22年度から「子ども手当」の一部支給が開始され、23年度からは満額支給が予定されている。少子化対策は必要であるが、5兆円以上もの巨額の財源を使って、毎月26,000円の手当を支給することが本当に妥当かどうか、経済情勢等を踏まえた真剣な議論が期待される。